

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部政策企画課		■担当係	被災者支援室
■評価事業名称	避難者生活支援事業(緊急雇用対策)			
■評価事業コード	010100 - 614	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	04 共に支えあう地域福祉の推進		
	■施策	01 地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市震災復興支援計画			
■事業の概要	避難されてきている方の状況把握、生活支援、相談対応。緊急雇用創出事業を活用し、北上市社会福祉協議会に委託して実施。避難されてきている方の様々な相談に対応し、専門機関へのつなぎ等の生活支援業務を行うもの。避難されてきている方々の見守り活動を行い、その状況把握を行うもの。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成24年度事業計画	平成24年度事業量実績
01	避難者生活支援事業(緊急雇用対策)	沿岸被災地等から北上市へ避難している方		~H25.2.28の活動実績 相談活動: 電話・来所・メールその他計479件 状況確認活動: 訪問1,339回、電話652回 計1,991回 イベント実施: 回数7回、参加者延675人

3. 投入コスト情報

(単位: 千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
直接事業費				17,544	
人件費				4,091	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				21,635	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標の説明
01	孤立死等の事案発生件数				0	
02	相談1件あたりコスト				45,167円	フルコスト/相談件数
03	状況活動確認1件あたりコスト				10,866円	フルコスト/活動件数

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

04	イベント回数			7回	
05	イベント参加者数			675人	
06	相談件数			479件	
07	活動件数			1,991件	

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

避難者への定期的なコンタクトにより、不測の事態等は未然に防がれているほか、緊急事態にも適切に対応できる体制が整えられている。

問題点・課題等

避難者が北上市に居住している間の持続的なフォロー体制のありかたを検討する必要がある。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■今後の方向性

- I. 拡充
- IV. 民間活用・協働事業化
- II. 継続
- V. 廃止・休止
- III. 縮小・要改善
- VI. 完了

補足説明

平成25年度から、地域の福祉ネットワークの担い手である社会福祉協議会に業務移管(県の事業として実施)